



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 彰夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員連結管理本部長 (氏名) 廣岡 勝史 TEL 03-5654-1548

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月12日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	120,709	25.6	12,361	54.3	11,892	61.5	8,454	50.6
2024年3月期中間期	96,078	7.9	8,013	33.3	7,361	50.4	5,613	75.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,966百万円 (△67.7%) 2024年3月期中間期 12,275百万円 (△3.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	94.12	94.09
2024年3月期中間期	61.55	61.48

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	157,857	98,413	62.3	1,097.37
2024年3月期	166,252	99,999	60.1	1,104.07

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 98,380百万円 2024年3月期 99,966百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	32.50	50.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円50銭 記念配当 8円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	15.2	23,000	22.2	22,500	26.4	14,500	47.8	161.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	93,616,650株	2024年3月期	93,616,650株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,965,813株	2024年3月期	3,072,841株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	89,822,791株	2024年3月期中間期	91,194,003株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2024年11月12日にオンラインにて実施する予定です。また、同決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 中間連結貸借対照表 .....	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	9
中間連結損益計算書 .....	9
中間連結包括利益計算書 .....	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

（当中間連結会計期間におけるハイライト）

当社を取り巻く経営環境は、日本においては、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加などから、緩やかな回復傾向となりました。一方、海外景気の下振れ懸念や物価上昇、金融資本市場の変動等による影響など、先行きは不透明な状況が継続しました。

2024年5月に発表した「中長期経営戦略 2030」では、価値創造モデルを新たに構築し、年齢軸・地域軸を成長ドライバーに事業機会と事業規模の拡大を図り、それらを支えるコーポレート戦略を相互に連携させることで、2030年3月期に売上高3,000億円、営業利益率10%の達成を目指しています。

本戦略のスタートとなる2025年3月期において、タカラトミーでは、昨年7月より日本およびアジアで展開を開始した「BEYBLADE X（ベイブレードエックス）」が「ベイブレードは、スポーツへ。」をテーマとしたブランディング施策の推進により、販売が拡大しました。さらに、欧米に向けた輸出を開始し、各国でのアニメ放送をスタートさせるなど年齢・地域を超えた展開が本格化しました。なお、欧米のアニメ展開においては、ライセンス業務を担うT-Licensing Inc.が現地での放送局との取組みにより、視聴エリアが拡大しました。

タカラトミーアーツでは、「ぬいぐるみ」等のポケットモンスター関連商品が伸長したことに加え、「ガチャ」においては、キャラクター商品をはじめとしたアイテム数の拡大やカプセルトイ専門店等への設置を進めるとともに海外展開を拡大するなど、好調な推移が継続しました。また、アミューズメントマシンにおいては、4月に「ひみつのアイプリ」、7月に「ポケモンフレンド」の稼働を開始し、前作を上回る立ち上がりとなりました。

キデイランドは、昨年に引き続き新鮮で話題性の高いキャラクター商品や雑貨を扱うなど、国内外の幅広い年齢層から人気を集めています。そのような中、キャラクターの人気継続やインバウンド需要もあり、原宿店、梅田店をはじめとした旗艦店やキャラクター専門店、催事展開が好評を博すなど、好調な推移が継続しました。

また、コーポレート戦略の一環として、ジョブ型人事制度への改定や出産育児祝い金制度の新設をはじめとした両立支援の拡充等、人事諸制度の改定を6月に発表するなど、持続的な成長を推進する為の体制整備を行いました。

このような取組みの結果、当中間連結会計期間における業績は、日本において、タカラトミーアーツ、キデイランドの好調継続に加え、タカラトミーが大幅に伸長するなど、国内3社が好調に推移するとともに、アジアも堅調に推移し、売上高は当初想定を上回る120,709百万円（前年同期比25.6%増）と2期連続で過去最高となりました。

また、利益面におきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の伸長等により、営業利益は12,361百万円（前年同期比54.3%増）、経常利益は11,892百万円（前年同期比61.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,454百万円（前年同期比50.6%増）といずれも過去最高を更新し、新たな経営体制のもと順調な進捗となりました。

（経営成績の概況）

<セグメント別業績の概況>

（単位：百万円）

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減	増減率（%）
売上高	96,078	120,709	24,631	25.6
日本	79,881	104,780	24,899	31.2
アメリカズ	13,598	14,076	477	3.5
欧州	2,861	3,003	141	4.9
オセアニア	1,248	1,329	80	6.5
アジア	29,379	36,517	7,137	24.3
消去又は全社	△30,891	△38,996	△8,104	—
営業利益又は営業損失（△）	8,013	12,361	4,347	54.3
日本	10,116	13,598	3,482	34.4
アメリカズ	△459	△312	146	—
欧州	△302	△128	173	—
オセアニア	136	62	△73	△54.1
アジア	904	1,702	798	88.3
消去又は全社	△2,381	△2,561	△179	—

<日本>

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減
売上高	79,881	104,780	24,899
営業利益	10,116	13,598	3,482

タカラトミーでは、「トミカ」をはじめとした定番ブランドが幅広い年齢・地域への展開により好調に推移するとともに、昨年7月より日本およびアジアで展開を開始した現代版ベゴマ「BEYBLADE X」において「ベイブレードは、スポーツへ。」をテーマとしたブランディング施策の推進により、販売が拡大しました。さらに、欧米に向けた輸出を開始し、各国でのアニメ放送をスタートさせるなど年齢・地域を超えた展開が本格化しました。なお、欧米のアニメ展開においては、ライセンス業務を担うT-Licensing Inc. が現地での放送局との取組みにより、視聴エリアが拡大しました。自社IP「ぷにるんず」は、日本・アジア地域での人気を受け、4月より欧米向けの輸出がスタートするなど、グローバルコンテンツ化に向けた成長を続けています。また、5月には、幅広い顧客層に向け、大人気コミック「名探偵コナン」をトレーディングカードゲームとして展開を開始し、7月には第2弾を発売するなど、新たな売上となりました。デジタル事業では、「デュエル・マスターズ プレイス」においてVTuberグループ「ホロライブ」やアニメ「推しの子」とのコラボレーションが話題となるとともに、昨年10月に発売した「人生ゲーム for Nintendo Switch™」が引き続き人気を集めました。

タカラトミーアーツでは、「ぬいぐるみ」等のポケットモンスター関連商品が伸長したことに加え、「ガチャ」においては、キャラクター商品をはじめとしたアイテム数の拡大やカプセルトイ専門店等への設置を進めるとともに海外展開を拡大するなど、好調な推移が継続しました。また、アミューズメントマシンにおいては、4月に「ひみつのアプリ」、7月に「ポケモンフレンド」の稼働を開始し、前作を上回る立ち上がりとなりました。

キデイランドは、昨年引き続き新鮮で話題性の高いキャラクター商品や雑貨を扱うなど、国内外の幅広い年齢層から人気を集めています。そのような中、キャラクターの人気継続やインバウンド需要もあり、原宿店、梅田店をはじめとした旗艦店やキャラクター専門店、催事展開が好評を博すなど、好調な推移が継続しました。

以上の結果、売上高については104,780百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は13,598百万円（同34.4%増）となりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減
売上高	13,598	14,076	477
営業損失(△)	△459	△312	146

玩具市場全体の低迷もあり、農耕車両玩具やトイ&ホビー商品の販売が減少しました。一方、「The First Years」をはじめとしたベビー用品の販売が堅調に推移するとともに、Fat Brain Holdings, LLCの売上高が前年同期を上回ったことなどから、売上高は14,076百万円（前年同期比3.5%増）、営業損失は312百万円（前年同期営業損失459百万円）となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減
売上高	2,861	3,003	141
営業損失(△)	△302	△128	173

玩具市場全体が低調に推移したものの、バストイやタカラトミーアーツの「ガチャ」等のトイ&ホビー商品が堅調に推移したことに加え、農耕車両玩具の販売が増加したことなどから、売上高は3,003百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は128百万円（前年同期営業損失302百万円）となりました。

<オセアニア>

（単位：百万円）

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減
売上高	1,248	1,329	80
営業利益	136	62	△73

タカラトミーアーツの「ガチャ」の販売が増加し、グループシナジーの効果を上げるとともに、ベビー用品やプリスクール商品の販売が堅調に推移しました。一方、低調な玩具市況もあり、農耕車両玩具の販売が減少しました。これらにより、売上高は1,329百万円（前年同期比6.5%増）となりました。営業利益は輸送コストの増加等による売上総利益率の悪化もあり、62百万円（同54.1%減）となりました。

<アジア>

（単位：百万円）

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減
売上高	29,379	36,517	7,137
営業利益	904	1,702	798

「トミカ」が幅広い年齢層に人気となるなど好調に推移するとともに、中国での販売拡大を背景として、9月には「トミカ」初となる海外ブランドストアを上海に開店しました。昨年7月より玩具販売を開始している「BEYBLADE X」では、各地でアニメ放映が開始となるなど展開が本格化しました。また、4月から関連玩具の販売をスタートさせた「シンカリオン チェンジ ザ ワールド」は7月から香港、9月から台湾でテレビアニメ放送が開始されたこともあり、販売が伸長しました。さらに、「名探偵コナンカードゲーム」シリーズを日本と同時期の5月に香港、韓国、台湾をはじめとした9つの国と地域で販売を開始し人気を集めました。

加えて、生産子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd. では「BEYBLADE X」をはじめとした海外向け輸出が増加したこと等もあり、売上高は36,517百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は1,702百万円（同88.3%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して9,410百万円減少し、108,151百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して1,015百万円増加し、49,706百万円となりました。これは主として、無形固定資産が減少した一方で、有形固定資産、投資その他の資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して4,348百万円減少し、49,373百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して2,459百万円減少し、10,070百万円となりました。これは主として、長期借入金、繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して1,586百万円減少し、98,413百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得があったことや、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して21,599百万円減少し、42,583百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,049百万円の支出（前年同期は5,022百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益11,883百万円があった一方で、売上債権の増加9,731百万円、棚卸資産の増加5,663百万円、法人税等の支払額4,217百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,741百万円の支出（前年同期は2,213百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,923百万円、無形固定資産の取得による支出823百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,395百万円の支出（前年同期は7,005百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出3,363百万円、配当金の支払額2,949百万円、自己株式の取得による支出2,712百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,520百万円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年10月29日公表のとおりであり、変更はありません。



2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,279	42,679
受取手形及び売掛金	25,260	34,550
商品及び製品	17,716	22,766
仕掛品	653	650
原材料及び貯蔵品	1,093	1,124
その他	8,778	6,599
貸倒引当金	△220	△219
流動資産合計	117,561	108,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,010	14,035
減価償却累計額	△9,787	△9,714
減損損失累計額	△921	△902
建物及び構築物 (純額)	3,301	3,418
機械装置及び運搬具	2,949	2,956
減価償却累計額	△2,496	△2,536
減損損失累計額	△36	△36
機械装置及び運搬具 (純額)	417	382
工具、器具及び備品	26,371	28,990
減価償却累計額	△24,240	△24,768
減損損失累計額	△1,080	△1,073
工具、器具及び備品 (純額)	1,050	3,148
土地	3,958	3,955
リース資産	7,137	7,498
減価償却累計額	△3,457	△3,200
減損損失累計額	△449	△446
リース資産 (純額)	3,229	3,851
使用権資産	2,760	2,352
建設仮勘定	1,183	1,133
有形固定資産合計	15,901	18,242
無形固定資産		
のれん	13,135	11,508
その他	12,465	12,028
無形固定資産合計	25,600	23,536
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426	3,407
繰延税金資産	1,671	2,392
その他	2,109	2,159
貸倒引当金	△19	△32
投資その他の資産合計	7,188	7,926
固定資産合計	48,690	49,706
資産合計	166,252	157,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,598	16,465
1年内返済予定の長期借入金	6,183	4,481
リース債務	3,274	3,346
未払金	10,425	7,865
未払費用	10,913	10,804
未払法人税等	4,520	3,641
引当金	555	387
その他	3,250	2,379
流動負債合計	53,722	49,373
固定負債		
長期借入金	4,181	2,314
リース債務	3,259	3,338
繰延税金負債	385	0
再評価に係る繰延税金負債	472	472
引当金	376	335
退職給付に係る負債	2,132	2,147
その他	1,724	1,463
固定負債合計	12,530	10,070
負債合計	66,252	59,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,818	6,818
利益剰余金	66,920	72,418
自己株式	△3,980	△6,577
株主資本合計	73,218	76,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,675
繰延ヘッジ損益	2,348	401
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	22,174	19,646
退職給付に係る調整累計額	△82	△86
その他の包括利益累計額合計	26,747	22,260
新株予約権	33	33
純資産合計	99,999	98,413
負債純資産合計	166,252	157,857

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	96,078	120,709
売上原価	58,024	72,285
売上総利益	38,053	48,423
販売費及び一般管理費	30,039	36,062
営業利益	8,013	12,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	230	169
受取賃貸料	59	98
その他	111	106
営業外収益合計	401	373
営業外費用		
支払利息	488	194
為替差損	357	430
その他	207	217
営業外費用合計	1,053	843
経常利益	7,361	11,892
特別利益		
固定資産売却益	4	3
新株予約権戻入益	16	—
特別利益合計	20	3
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	3	12
減損損失	0	—
特別損失合計	7	12
税金等調整前中間純利益	7,374	11,883
法人税等	1,761	3,429
中間純利益	5,613	8,454
親会社株主に帰属する中間純利益	5,613	8,454

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,613	8,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	△7
繰延ヘッジ損益	1,932	△1,947
為替換算調整勘定	4,566	△2,528
退職給付に係る調整額	△50	△4
その他の包括利益合計	6,662	△4,487
中間包括利益	12,275	3,966
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,275	3,966
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,374	11,883
減価償却費	3,169	2,975
固定資産除却損	3	12
減損損失	0	—
のれん償却額	964	934
新株予約権戻入益	△16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	22
引当金の増減額 (△は減少)	△132	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△39
受取利息及び受取配当金	△230	△169
支払利息	488	194
為替差損益 (△は益)	666	△583
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,570	△9,731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,098	△5,663
前払費用の増減額 (△は増加)	211	△745
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,845	2,218
未払金の増減額 (△は減少)	437	△1,878
未払費用の増減額 (△は減少)	705	95
その他	△2,252	△1,193
小計	6,590	△1,802
利息及び配当金の受取額	231	170
利息の支払額	△466	△200
法人税等の支払額	△1,332	△4,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,022	△6,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△739	△3,923
有形固定資産の売却による収入	4	13
無形固定資産の取得による支出	△844	△823
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△677	—
その他	44	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,213	△4,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	971	—
長期借入金の返済による支出	△4,363	△3,363
配当金の支払額	△1,382	△2,949
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,418	△1,520
自己株式の処分による収入	413	0
自己株式の取得による支出	△1,265	△2,712
セール・アンド・リースバックによる収入	133	244
その他	△92	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,005	△10,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	851	△412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,344	△21,599
現金及び現金同等物の期首残高	66,360	64,182
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,015	42,583

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、工具、器具及び備品のうちアミューズメント機器の償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社グループでは、リース資産として取得していたアミューズメント機器を当中間連結会計期間より原則として自社での購入とする方針に変更しております。これを契機に、アミューズメント機器の減価償却方法を再検討したところ、安定的な稼動が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが、アミューズメント機器の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映する方法であると判断したことによるものです。

なお、この変更による当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	71,775	13,577	2,846	1,248	6,630	96,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,106	20	15	—	22,748	30,891
計	79,881	13,598	2,861	1,248	29,379	126,970
セグメント利益又は損失（△）	10,116	△459	△302	136	904	10,395

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10,395
セグメント間取引消去	△183
全社費用（注）	△2,198
中間連結損益計算書の営業利益	8,013

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	94,790	14,060	2,999	1,329	7,529	120,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,989	15	4	—	28,987	38,996
計	104,780	14,076	3,003	1,329	36,517	159,706
セグメント利益又は損失 (△)	13,598	△312	△128	62	1,702	14,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,922
セグメント間取引消去	43
全社費用 (注)	△2,605
中間連結損益計算書の営業利益	12,361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。